【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年６月20日
【事業年度】	第87期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	太平洋工業株式会社
【英訳名】	PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　小　川　信　也
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93－0117
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長　　浅　野　晴　紀
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93－0117
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長　　浅　野　晴　紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	82,641	89,862	80,468	78,202	84,631
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	4,475	3,976	△490	3,595	5,281
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	3,144	2,335	△355	2,498	2,969
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	822
純資産額	(百万円)	45,644	43,138	35,238	38,797	39,126
総資産額	(百万円)	97,476	100,466	85,468	93,004	81,934
１株当たり純資産額	(円)	806.79	757.28	611.55	677.64	684.01
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	58.78	43.66	△6.65	46.74	55.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	52.13	38.72	―	41.45	―
自己資本比率	(%)	44.3	40.3	38.2	38.9	44.6
自己資本利益率	(%)	7.6	5.6	△1.0	7.3	8.2
株価収益率	(倍)	13.44	8.02	―	11.00	7.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,564	10,472	7,520	17,850	12,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,035	△12,853	△17,002	△5,028	△5,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△414	4,186	6,108	△4,562	△9,624
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,404	6,170	2,426	10,693	8,379
従業員数〔臨時従業員数〕	(人)	2,675〔563〕	3,016〔566〕	3,160〔419〕	3,067〔230〕	3,125〔251〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第87期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第85期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	63,090	70,302	58,049	60,761	58,575
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	3,733	2,527	△2,096	1,993	2,637
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	2,240	1,400	△1,332	886	1,439
資本金	(百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数	(株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額	(百万円)	40,097	36,792	31,695	33,081	33,310
総資産額	(百万円)	87,249	89,985	78,034	82,227	72,318
１株当たり純資産額	(円)	744.04	682.78	588.24	613.99	618.25
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	7.00 (3.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	41.56	25.99	△24.73	16.45	26.71
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	36.89	23.07	―	14.60	―
自己資本比率	(%)	46.0	40.9	40.6	40.2	46.1
自己資本利益率	(%)	5.8	3.6	△3.9	2.7	4.3
株価収益率	(倍)	19.01	13.47	―	31.24	15.65
配当性向	(%)	24.1	38.5	―	42.5	37.4
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	1,508 〔492〕	1,643 〔505〕	1,661 〔346〕	1,636 〔116〕	1,624 〔72〕

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第87期の１株当たり配当額10円には、創業80周年記念配当１円を含んでおります。
3　第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4　第87期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5　第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6　従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

２ 【沿革】

年月	沿革
昭和５年８月	小川宗一が、大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
13年４月	株式会社に改組し、大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
21年８月	自動車用プレス製品の製造を開始
28年５月	パシフィック商工株式会社を吸収合併
35年11月	大垣市久徳町に西大垣工場を新設
36年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：持分法適用会社)し、リベット、オートヒューズ等の生産を移管
37年11月	株式を名古屋証券取引所市場第２部に上場
38年10月	株式を東京証券取引所市場第２部に上場
38年11月	大垣市久徳町に本社社屋を新築移転
45年８月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第１部に上場
47年４月	関係会社太平洋開発株式会社を設立(現：連結子会社)
47年９月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
49年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
52年３月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
52年９月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
57年９月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
59年６月	台湾に合弁で関係会社太平洋汽門工業股份有限公司を設立(現：連結子会社)
62年５月	韓国に合弁で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
62年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
63年７月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(所在地：OHIO州)を設立(現：連結子会社)
平成元年３月	タイに合弁で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
２年４月	台湾に関係会社大垣工業股份有限公司を設立
２年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
６年５月	南大垣工場を閉鎖し電子機器製品部門を北大垣工場へ、プレス・樹脂製品部門を東大垣工場へ移転
９年１月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
９年４月	関係会社太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股份有限公司(台湾)を吸収合併
11年７月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.(連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.(現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.に移管
12年10月	中国に合弁で関係会社青島太平洋宏豊精密機器有限公司を設立(現：連結子会社)
13年１月	ＴＰＭＳ(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
13年８月	大垣市久徳町に本社社屋を新築
16年９月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社（韓国）が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立（現：連結子会社）
17年４月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
17年12月	第２回無担保転換社債型新株予約権付社債（60億円）を発行 関係会社太平洋開発株式会社が、関係会社太養興産株式会社を設立(現：連結子会社)
18年12月	東大垣工場第三工場を建設し、プレス・樹脂製品の生産を開始
19年１月	福岡県鞍手郡小竹町に九州工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
19年４月	関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.が、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.を吸収合併
19年９月	増資引受により関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を直接所有の子会社化
20年５月	東大垣工場第三工場を増設し、オイルパンのプレス・溶接・塗装生産ライン構築
20年11月	九州工場を増設し、プレス・溶接の生産ライン構築
21年２月	「太平洋里山の森」(岐阜県大垣市上石津町)において、森林づくり活動をスタート
21年３月	十字工業株式会社の全株式を取得し子会社化
22年５月	宮城県栗原市に東北工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
22年９月	関係会社太平洋産業株式会社が、関係会社十字工業株式会社を吸収合併

３ 【事業の内容】

当社グループは、太平洋工業株式会社(以下「当社」という)と子会社12社・関連会社１社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の３部門は、「第５ 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社［ＰＥＣホールディングス株式会社[持分法適用会社]の子会社］が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国）、天津太平洋汽車部件有限公司（中国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

また、平成22年9月に、連結子会社である太平洋産業株式会社は、非連結子会社（持分法非適用会社）である十字工業株式会社を吸収合併いたしました。この合併により、太平洋産業株式会社は十字工業株式会社が営んでおりましたプレス製品の製造事業を引き継いでおり、当社はプレス製品の製造にあたっては、一部製品の加工と部品の供給を受けております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにＴＰＭＳ（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.(タイ)の３社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の２社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品の製造・販売を行っております。

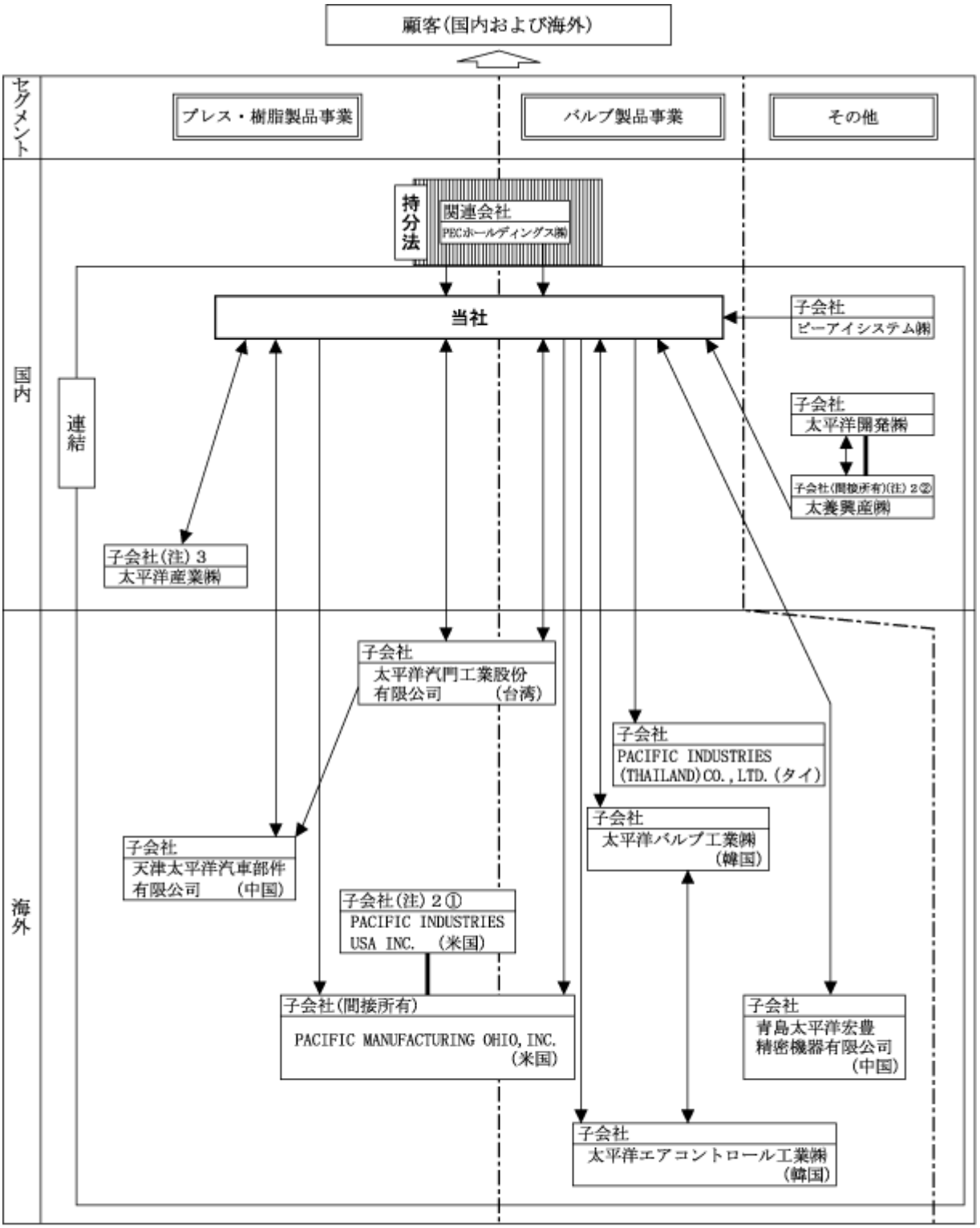
さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国）において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、ＴＰＭＳ製品の販売を行っております。

当社と海外子会社７社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

（その他）

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はそれぞれゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ⟶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。
2 ━━ は、間接所有の資本関係を示しております。
①PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.の持株会社
②太平洋開発株式会社の子会社
3 平成22年9月に、連結子会社である太平洋産業株式会社は、非連結子会社(持分法非適用会社)である十字工業株式会社を吸収合併いたしました。この合併により、十字工業株式会社が営んでおりましたプレス製品の製造事業を引き継いでおります。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ピーアイシステム㈱	岐阜県大垣市	35 百万円	その他	100.0	当社は、同社にコンピューターによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入、および損害保険契約の取次ぎを委託しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太平洋産業㈱	岐阜県大垣市	48 百万円	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社より自動車用プレス製品の製造にあたって、一部製品の加工と部品の供給を受けております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
太平洋開発㈱　注３	岐阜県大垣市	1,428 百万円	その他	66.5	当社は、同社の運営委託する養老カントリークラブを利用しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太養興産㈱　注４	岐阜県大垣市	10 百万円	その他	66.5 (66.5)	当社は、同社の運営する養老カントリークラブを利用しております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.　注３	米国　オハイオ州	47 百万米ドル	―	100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社 役員の兼任……有
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.　注３ 注５	米国　オハイオ州	40 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型、タイヤ用バルブ、バルブコアおよびＴＰＭＳ（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
太平洋汽門工業股份有限公司　注３	台湾　台中市	225 百万台湾元	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	99.5	当社は、同社と自動車用・家電用プレス製品、樹脂製品の販売およびタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 注３	タイ チャチョンサオ県	120 百万バーツ	バルブ製品事業	75.0	当社は、同社にタイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。 役員の兼任……有
太平洋バルブ工業㈱ 注３	韓国　梁山市	8,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコア等および空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
太平洋エアコントロール工業㈱ 注３	韓国　牙山市	25,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0 (16.0)	当社は、同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	中国　青島市	20 百万元	バルブ製品事業	55.0	当社は、同社と空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
天津太平洋汽車部件有限公司　注３	中国　天津市	358 百万元	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
(持分法適用関連会社) PECホールディングス㈱	岐阜県大垣市	98 百万円	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	20.0	当社は、同社グループの製造した製品を、販売しております。 役員の兼任……有

(注) １　「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２　「議決権の所有割合」欄の(　)は間接所有割合の内数であります。
３　特定子会社であります。
４　有価証券報告書の提出会社であります。
５　PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	20,517百万円
	②経常利益	1,238
	③当期純利益	831
	④純資産額	5,716
	⑤総資産額	9,101

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成23年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	2,005 〔179〕
バルブ製品事業	895 〔 48〕
その他	79 〔 16〕
全社(共通)	146 〔 8〕
合計	3,125 〔251〕

(注) １ 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

２ 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

（平成23年３月31日現在）

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,624〔 72〕	37.9	14.5	5,310

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	1,052 〔32〕
バルブ製品事業	447 〔33〕
全社(共通)	125 〔 7〕
合計	1,624 〔72〕

(注) １ 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

２ 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

３ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

４ 前期より臨時従業員が44人減少したのは、大幅な生産の減少等により、臨時従業員を削減したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、ＪＡＭ(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)東海に加盟しており、平成23年３月31日現在の組合員数は1,355人であります。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や円高の継続に対する懸念等もあって、昨年末にかけて一時的な停滞局面があったものの、アジア向けを中心に輸出は増勢基調で推移し、企業収益も回復傾向が強まり、景気は回復軌道へ向かっておりました。

しかしながら、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災の景気への影響は計り知れず、足元の景気は急速に悪化しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、上半期は比較的順調に推移しましたが、エコカー補助金の９月での終了によるその後の一時的落ち込みや、東日本大震災後の大幅生産減により、自動車生産は前年並みとなりました。

また、米国においては昨年の落ち込みの反動から、中国においては市場拡大が続いていることから、自動車生産台数は増加しております。

このような状況のなか、当社グループは昨年度策定いたしました中期経営計画『ＯＣＥＡＮ－１２』の実現に向けて、品質・コストを造り込む技術開発、環境保全や顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動『原革30（原価革新により2011年度までの２年間で総コストを30%低減する活動）』を推進し、収益向上に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は846億31百万円(前期比8.2％増)、営業利益は51億51百万円（前期比67.6％増）、経常利益は52億81百万円（前期比46.9％増）、当期純利益は29億69百万円（前期比18.9％増）となりました。

なお、当連結会計年度において、米国子会社２社は決算日を12月31日から３月31日へ変更したことから、平成22年１月１日から平成23年３月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

決算日変更により、売上高は39億90百万円、営業利益は２億27百万円、経常利益は２億33百万円、当期純利益は１億87百万円、それぞれ増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

日本では東日本大震災の影響もあり前期より売上高は減少しましたが、海外子会社では、中国での市場拡大、米国子会社の15ヶ月決算の影響等により売上高は増加し、当事業全体の売上高は前期並みとなりました。

この結果、売上高は602億９百万円(前期比2.7％増）となり、利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少が寄与し、営業利益は29億50百万円（前期比83.3％増）となりました。

（バルブ製品事業）

主要市場が米国であるＴＰＭＳ製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売増加が寄与し、タイヤバルブ、バルブ関連製品の販売も堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は240億91百万円(前期比26.0％増）となり、利益面では、原材料価格高騰や円高によるマイナス影響があったものの、物量増加や原価改善の成果などにより、営業利益は22億19百万円（前期比48.6％増）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っていますが、前期において油脂類の売買、労働者の派遣業務から撤退したことから、売上高は３億30百万円（前期比29.9％減）と前期に比べ減少し、営業損失は43百万円（前期は営業損失48百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動については、126億95百万円のキャッシュを獲得しました。一方、設備投資等による投資活動により51億21百万円のキャッシュを支出したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは75億73百万円のキャッシュの増加となりました。また、財務活動では転換社債型新株予約権付社債の償還による支出および長期借入金の返済による支出等により、96億24百万円のキャッシュを支出しました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額△２億96百万円を加味した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億47百万円減少し、さらに合併に伴う現金及び現金同等物の増加額33百万円を加え、83億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、126億95百万円の収入（前期は178億50百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益45億48百万円、減価償却費89億30百万円、売上債権の減少31億65百万円による増加と、その他の負債の減少22億92百万円、法人税等の支払額９億77百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、51億21百万円の支出（前期は50億28百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、96億24百万円の支出（前期は45億62百万円の支出）となりました。主な内訳は転換社債型新株予約権付社債の償還による支出60億円、長期借入金の返済による支出30億11百万円、配当金の支払４億84百万円によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	59,631	4.0
バルブ製品事業	23,774	25.3
合計	83,405	9.3

(注) １ 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３ その他については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、その他の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	60,209	2.7
バルブ製品事業	24,091	26.0
その他	330	△29.9
合計	84,631	8.2

(注) １ セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２ 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	40,248	51.5	37,592	44.4

３ 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制の充実を図っております。また、各国・各地域において、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員など、すべてのステークホルダーから信頼され、期待される「グローカルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

2011年３月に発生した東日本大震災では、自動車業界のみならず日本経済全体が深刻な影響を受け、震災以前の状況への回復には長期間を要すると思われます。そうした中、当社は2012年度を最終年度とした中期経営計画『OCEAN-12』と、総コストを30％削減する活動『原革30』を推進し、“足元固め”の基盤戦略構築と企業構造の画期的革新を目指しております。

また2010年度には、創業80周年を機に、これからの10年を見据えた長期ビジョン『PACIFIC GLOCAL VISION 2020』を策定いたしました。環境変化に対応した新たな成長をめざすとともに、企業の社会的責任を全うしていきたいと考えております。

なお、地震等の災害を含めたさまざまな事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

①有事体制を整え、選択と集中による足元固めにより、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。

②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。

③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。

④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。

⑤「環境」については、地球にやさしい製品・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア16%、北米24%をはじめ連結売上高全体の約40%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外５カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は原材料価格の高騰や円高の継続等により昨年末にかけて一時的な停滞局面があったものの、アジア向けを中心に輸出は増勢基調で推移し、企業業績も回復傾向が強まり、景気は回復軌道に向かっておりました。しかしながら、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災の景気への影響は計り知れず、社会インフラの毀損や工場被災に加え、原子力発電所の被災による電力不足等の影響から、企業活動は停滞し、景気低迷が長期化する懸念が生じております。自動車関連業界におきましても、サプライチェーンの途絶による生産活動の停滞は国内のみならず世界生産にも影響し始めており、先行きは極めて不透明な状況にあり、日本および世界経済の動向が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位５社に対する売上高は、全体のおよそ60%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ７%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来たさぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・米国に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、①予期せぬ法制・税制の変更、②輸出・輸入規制の変更、③社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、④外国為替規制、⑤テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

為替の変動は、①当社および当社グループ各社の外貨建て取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、②連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定する努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

当連結会計年度末における有利子負債は、当社グループ全体で199億円であります。当社グループは、長期借入金(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせて、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鉄鋼材をはじめ黄銅材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待運用収益率から求められる期待運用収益を控除して算出しております。

割引率・期待運用収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社においては退職給付制度の60%を占める企業年金（確定給付年金制度）に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計の適用

当期において、一部の連結子会社で営業赤字を計上する結果となり、現在、営業損益段階での黒字化を目指して経営努力をしておりますが、今後その成否によっては、減損損失の計上を要する可能性があります。

なお、当連結会計年度におきまして、連結子会社である太平洋開発株式会社は１億２百万円の減損損失を計上しております。

(9) サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにＩＴネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大な損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グループの業績と財務の状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災におきまして、東北工場（宮城県栗原市）が被災しましたが、直接的な損害は軽微なものでありました。しかしながら、「(1) 日本および世界の経済情勢」に記載しましたように、東日本大震災により当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況にあります。

また、当社グループは、地球環境の保全は企業の責務と認識し、ＩＳＯ１４００１を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めておりますが、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社の技術企画部門および各事業部の技術部門・生産技術部門を中心に、新製品開発および、競争力向上のための新材料、新工法の開発を進めております。

また、ますます多様化・高度化するニーズに応えるため、専門メーカー・大学・研究機関など産学官を含めた開発体制により、技術の深化や開発スピードの向上を図っております。

ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム株式会社で行っております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業の研究開発は、技術企画部門および第一事業部の生産技術部で行いました。プレス製品では、超ハイテン材の冷間プレス加工技術など新工法の研究開発を、また、樹脂製品では、光輝フィルムを用いたメッキレス製品の拡充や、軽量化や低騒音化のための発泡成形技術などの研究開発を実施しました。

光輝フィルムの高機能性を生かしたメッキレスドアハンドルの製品開発においては、2010年11月に「モノづくり推進シンポジウム／2010年“超”モノづくり部品大賞」において『自動車部品賞』をいただきました。

また、新工法開発では、工場内リサイクル材＋市場リサイクル材混合使用によるリサイクル使用率アップや、塗装効率の向上による塗料の使用量の低減など環境にやさしい生産工程の開発に注力しております。

研究開発費の金額は、114百万円であります。

（バルブ製品事業）

当事業の研究開発は、第二事業部の技術部、生産技術部およびＴＰＭＳ事業部の技術部で行いました。

当連結会計年度において、タイヤバルブ製品では、欧州の環境負荷物質削減規制に対応のため、鉛を含まない代替金属材料や環境負荷物質を含まないゴム配合の研究開発を、カーエアコン用バルブ製品では、電気自動車向け製品の研究開発を実施しました。また、ＴＰＭＳ製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）では、コンシューマー向けタイヤ空気圧モニタリングシステム『ＴＰＭＳ　Ｂ－01』を開発しました。

新工法開発では、バルブコア組立機改造による検査レス化や、外観検査の自動化など合理化に向けた工法開発を実施しました。また、高精度プレス製品では、アルミ鍛造工法と順送トランスファー方式による金型技術を確立し、ハイブリッド車向けの重要部品など受注品目を拡大しました。

研究開発費の金額は、84百万円であります。

（その他）

当連結会計年度において、クラウドサービスの実用化研究、Ｗｅｂアプリケーション用新規言語の活用研究などを行いました。

研究開発費の金額は、11百万円であります。

（全社共通）

技術企画部門では、将来の自動車社会における環境対応などグローバルなニーズに応えるため、基盤技術の研究と新製品実現のための要素技術、新規材料および加工技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、おもな研究開発として、以下の要素開発、基礎研究開発を実施しております。

・光輝フィルムを応用したメッキレス製品展開に向けた研究開発。

・多機能樹脂材料の開発。

・騒音・振動吸収構造の要素開発。

研究開発費の金額は、５億25百万円であります。

以上、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、７億35百万円であります。

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)　経営成績に関する分析

（売上高）

当連結会計年度は、エコカー補助金の終了や東日本大震災後の大幅生産減の影響があったものの、自動車生産は前年並みとなり、米国においては昨年の落ち込みの反動から、中国においては市場拡大が続いていることから、売上高は846億31百万円となり、前期に比し64億29百万円（8.2％）増加し３期振りの増収となりました。

（利益）

原価改善活動の成果や投資抑制による減価償却費の減少から、売上総利益は127億27百万円となりました。また、この売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は51億51百万円となり、前連結会計年度に比し20億78百万円（67.6％）の増益となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は１億95百万円の損失となりましたが、持分法による投資利益が２億56百万円となったことなどにより、１億30百万円の利益計上となりました。

以上の結果、経常利益は52億81百万円と前連結会計年度に比し16億86百万円（46.9％）の増益となりました。

特別損益は、７億33百万円の損失となりました。これは、特別利益が40百万円あったものの、固定資産除売却損１億46百万円、減損損失１億２百万円、持分変動損失３億31百万円、過年度特許権使用料１億69百万円等の特別損失を計上したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は45億48百万円となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額などの法人税等合計、少数株主利益を加減した当期純利益は29億69百万円と前連結会計年度に比し４億71百万円（18.9％）の増益となりました。

(2)　財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、819億34百万円となり前連結会計年度末に比し110億69百万円（11.9％）減少しました。流動資産は前連結会計年度末比50億31百万円（16.1％）減少の262億１百万円、固定資産は前連結会計年度末比60億38百万円（9.8％）減少の557億32百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、当連結会計年度後半の売上高の減少に伴う売上債権の減少や、現金及び預金等の減少によるものであります。

固定資産の減少は、投資を抑制したことから、有形固定資産が前連結会計年度末比46億53百万円（10.9％）減少の381億18百万円となったことや、投資有価証券が市場価格のある株式の株価下落により、前連結会計年度末比12億27百万円（7.8％）減少の144億４百万円となったことなどによるものであります。

なお、繰延税金資産は、回収可能性を十分に検討し実現可能性が高いと考えられる金額として、流動資産に８億63百万円、固定資産に１億42百万円計上しております。

（負債）

当連結会計年度末の負債の合計は、428億７百万円となり前連結会計年度末に比し113億99百万円（21.0％）減少しました。流動負債は前連結会計年度末比97億74百万円（31.7％）減少の210億24百万円、固定負債は前連結会計年度末比16億25百万円（6.9％）減少の217億83百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還および１年内返済予定の長期借入金の返済、生産物量の減少による支払手形及び買掛金、ならびに未払金の減少によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の流動負債への振り替え、投資有価証券の株価下落による繰延税金負債の減少によるものであります。

なお、有利子負債は、総額199億71百万円であり、前連結会計年度末比86億63百万円減少しております。その内訳は、短期借入金26億45百万円（前連結会計年度末比７億50百万円増加）、１年内返済予定を含む長期借入金160億61百万円（前連結会計年度末比31億38百万円減少）、短期および長期のリース負債が合計11億14百万円（前連結会計年度比２億59百万円減少）および九州工場における土地購入未払金（固定負債その他等）１億51百万円であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金は主に設備資金に充当しております。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産（少数株主持分を除く）の合計は、365億82百万円となり前連結会計年度末に比し３億65百万円（1.0％）増加しました。その主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が前連結会計年度末比24億77百万円（9.4％）増加したものの、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比７億10百万円（13.2％）、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比14億11百万円（33.8％）減少したことによります。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで126億95百万円のキャッシュを獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで51億21百万円のキャッシュを支出しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローで96億24百万円を支出した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し23億14百万円減少し、83億79百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	44.3	40.3	38.2	38.9	44.6
時価ベースの自己資本比率（%）	43.4	18.6	16.2	29.5	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.8	2.5	4.1	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.3	31.8	20.5	37.0	32.6
フリー・キャッシュ・フロー（百万円）	△3,471	△2,380	△9,482	12,821	7,573

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
フリー・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視し、投資効率（アウトプット／インプット）を十分検討のうえ、新製品対応、合理化・自動化投資を中心に、重点的な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	3,074	△20.9
バルブ製品事業	1,936	356.3
その他	73	58.6
計	5,085	16.7
消去	(19)	－
連結合計	5,065	17.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、自動車の新型モデル用金型等の新製品対応を中心に、総額26億87百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、中国と北米におけるプレス製品事業の新製品対応を中心に、総額３億87百万円の投資を実施しました。

(バルブ製品事業)

増産、新製品対応を中心に総額19億36百万円の投資を実施しました。

(その他)

ゴルフ場の更新投資を中心に総額73百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありませんが、経常的に発生する機械装置・金型を中心とした設備更新による固定資産除売却損は１億46百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣市) (注３)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	1,153	1,734	1,853	1,564 (99,345) [1,659]	1	1,180	7,018	603
東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	3,031	2,238	217	230 (78,868)	2	227	5,949	326
養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	371	821	23	55 (25,979)	―	11	1,282	75
九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	1,820	505	227	226 (32,396)	946	49	3,775	42
東北工場 (宮城県栗原市) (注３)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	89	186	12	― (―) [88,961]	3	8	301	23
北大垣工場 (岐阜県安八郡神戸町) (注３)	バルブ製品事業	バルブ関連製品・ＴＰＭＳ製造設備	564	2,177	57	300 (96,677) [6,050]	―	191	3,291	378
美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	230	240	8	158 (46,159)	―	7	645	71
本社等 (注３) (注５)	全社	その他設備	894	58	89	630 (20,585) [11,304]	71	0	2,213	106

(2) 国内子会社

（平成23年３月31日現在）

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
太平洋産業㈱ (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	145	75	9	129 (8,593)	―	―	360	33
ピーアイシステム㈱ (岐阜県大垣市) (注４)	その他	コンピュータ設備	0	0	0	― (―) [3,499]	1	―	3	58
太平洋開発㈱ (岐阜県大垣市) (注３)	その他	ゴルフ場設備	218	0	0	1,487 (841,194) [162,432]	―	―	1,705	21

(3) 在外子会社

（平成23年３月31日現在）

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国　オハイオ州) (注６)	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	自動車用部品・タイヤ用バルブ等製造設備	1,612	1,975	33	145 (182,200)	－	199	3,966	475
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾　台中市)	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	自動車用部品・タイヤ用バルブ等製造設備	171	161	99	173 (21,193)	－	－	606	212
太平洋バルブ工業㈱(韓国梁山市)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	98	45	7	178 (15,033)	－	－	330	76
太平洋エアコントロール工業㈱(韓国　牙山市)	バルブ製品事業	空調用部品等製造設備	120	562	43	267 (10,268)	－	856	1,850	59
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ　チャチョンサオ県)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	48	58	18	112 (19,000)	38	0	276	131
青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国　青島市) (注３)	バルブ製品事業	空調用バルブ等製造設備	26	53	7	－ (－) [5,100]	－	－	87	165
天津太平洋汽車部件有限公司 (中国　天津市) (注３)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品製造設備	1,124	1,978	1,494	－ (－) [63,714]	－	87	4,684	271

(注) 1　帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2　金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。
3　[　]内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。
4　ピーアイシステム(株)における[　]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。
5　本社等は、主に本社(岐阜県大垣市)および東京支店(東京都新宿区)について記載しております。
6　PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。
7　上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備名	リース契約期間	リース契約額(百万円)	リース契約残高(百万円)
提出会社	プレス・樹脂製品事業	自家発電設備	12年	208	2
	バルブ製品事業	自動組立ライン（２台）	７年	963	418
		コージェネレーションシステム	10年	153	19

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容・目的	投資予定額 総額（百万円）	投資予定額 既支払額（百万円）	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
提出会社	西大垣工場（岐阜県大垣市）	プレス・樹脂製品事業	新製品対応	3,946	66	自己資金及び借入金	平成22年６月	平成26年３月	生産能力に重要な変動はありません
			自動化・合理化等	526	56	自己資金	平成22年４月	平成24年９月	
	東大垣工場（岐阜県大垣市）	プレス・樹脂製品事業	新製品対応	1,524	7	自己資金及び借入金	平成22年９月	平成25年９月	〃
			自動化・合理化等	576	59	自己資金	平成22年９月	平成24年４月	
	養老工場（岐阜県養老郡養老町）	プレス・樹脂製品事業	新製品対応	104	6	自己資金	平成22年８月	平成25年８月	〃
	九州工場（福岡県鞍手郡小竹町）	プレス・樹脂製品事業	自動化	25	－	自己資金	平成23年４月	平成23年９月	〃
	東北工場（宮城県栗原市）	プレス・樹脂製品事業	自動化	53	8	自己資金	平成22年12月	平成23年８月	〃
	北大垣工場（岐阜県安八郡神戸町）	バルブ製品事業	新製品対応	536	180	自己資金	平成22年３月	平成26年２月	〃
			自動化・合理化等	552	0	自己資金	平成22年11月	平成25年10月	
	美濃工場（岐阜県美濃市）	バルブ製品事業	自動化・合理化等	208	－	自己資金	平成22年12月	平成25年９月	〃
	本社等	全社	研究開発等	92	－	自己資金	平成23年４月	平成24年３月	〃
太平洋開発㈱	岐阜県大垣市	その他	維持更新等	40	－	自己資金	平成23年４月	平成24年３月	〃
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（注２）	米国オハイオ州	プレス・樹脂及びバルブ製品事業	新製品対応等	408	199	自己資金	平成23年４月	平成24年３月	〃
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾台中市	プレス・樹脂及びバルブ製品事業	新製品対応等	92	－	自己資金	平成23年１月	平成23年12月	〃
太平洋バルブ工業㈱	韓国梁山市	バルブ製品事業	維持更新等	62	－	自己資金	平成23年１月	平成23年12月	〃
太平洋エアコントロール工業㈱	韓国牙山市	バルブ製品事業	増産等	3,934	657	自己資金	平成22年１月	平成24年７月	生産能力100％程度増加
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイチャチョンサオ県	バルブ製品事業	維持更新等	79	0	自己資金	平成23年１月	平成23年12月	生産能力に重要な変動はありません
天津太平洋汽車部件有限公司	中国天津市	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	586	87	自己資金	平成23年１月	平成23年12月	〃

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
　　２　PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年６月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成６年４月１日～ 平成７年３月31日(注)	179,297	54,646,347	43	4,320	43	4,575

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	36	24	107	83	2	3,480	3,732	―
所有株式数（単元）	―	22,570	315	7,083	4,048	3	20,419	54,438	208,347
所有株式数の割合（%）	―	41.46	0.58	13.01	7.44	0.00	37.51	100.00	―

（注） 自己株式767,620株は、「個人その他」の欄に767単元、「単元未満株式の状況」の欄に620株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	岐阜県大垣市郭町３丁目９８番地 （東京都中央区晴海１丁目８番１２号）	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８丁目２６番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	2,457	4.50
第一生命保険株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町１丁目１３番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番１２号）	2,349	4.30
ＰＥＣホールディングス株式会社	岐阜県大垣市桧町４５０番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町２丁目４６番地	1,891	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番１１号	1,872	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	1,746	3.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目７番３号	1,737	3.18
計	―	22,009	40.28

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,671,000	53,671	―
単元未満株式	普通株式 208,347	―	―
発行済株式総数	54,646,347	―	―
総株主の議決権	―	53,671	―

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	767,000	―	767,000	1.40
計	―	767,000	―	767,000	1.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成23年６月18日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成23年６月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役６名および当社執行役員８名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	149,800株（注）１
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式１株当たりの行使価額を１円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年８月２日～平成73年７月31日
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２

（注）１　平成23年６月18日以後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる１株未満の端株は、これを切り捨てものとする。

また、上記の他、平成23年６月18日以後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

２　組織再編行為時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1)　交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4)　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式１株当たり１円とする。

(5)　新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)　新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(7)　譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)　新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	847	357,242
当期間における取得自己株式	157	60,602

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	―	―	―	―
保有自己株式数	767,620	―	767,777	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

３　【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末に比べ１円増配し１株につき５円としております。これにより、中間配当５円と合わせ、１株につき年間10円の剰余金の配当を実施しております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成22年11月４日 取締役会決議	269	5
平成23年６月18日 定時株主総会決議	269	5

４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	859	790	468	563	549
最低(円)	550	324	221	250	302

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	362	412	497	505	549	516
最低(円)	313	302	395	451	465	316

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	ＣＳＲ担当	小　川　信　也	昭和22年９月８日生	昭和48年４月 昭和56年１月 昭和56年２月 昭和58年６月 昭和58年６月 昭和60年６月 平成元年３月 平成２年２月 平成２年６月 平成８年６月	トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社 同社退社 当社入社 購買部長 取締役購買部長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長（現任）	（注３）	246
取　締　役 副社長	社長補佐、管理企画部門担当	鈴 木 千 可 司	昭和21年10月31日生	昭和44年４月 平成５年４月 平成15年４月 平成16年６月 平成19年６月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年６月 平成23年６月	当社入社 第三営業部部長 理事制御機器事業部副事業部長 執行役員制御機器事業部副事業部長 常務執行役員生産本部第二事業部副事業部長 常務執行役員企画管理本部副本部長CSR本部副本部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長（現任）	（注３）	30
取　締　役 専務執行役員	ＴＰＭＳ事業部事業部長、危機管理担当	大　庭　正　晴	昭和26年４月１日生	昭和48年４月 平成５年１月 平成12年１月 平成17年１月 平成18年１月 平成18年４月 平成18年６月 平成18年６月 平成19年６月	トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社 トヨタ自動車㈱車両設計部計画室長 トヨタ自動車㈱第３シャシー設計部長 トヨタ自動車㈱レクサスシャシー設計部長 当社へ出向　企画・管理センター長付理事 当社常務執行役員技術本部副本部長 トヨタ自動車㈱退社 当社取締役常務執行役員 取締役専務執行役員（現任）	（注３）	27
取　締　役 専務執行役員	第一事業部事業部長、原価担当	石　塚　隆　行	昭和23年12月16日生	昭和48年５月 平成13年４月 平成16年６月 平成18年４月 平成19年６月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年６月	当社入社 プレス樹脂事業部営業部部長 執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 執行役員営業本部副本部長 常務執行役員営業本部副本部長 常務執行役員事業本部副本部長第一事業部事業部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員（現任）	（注３）	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	技術企画部門担当、第一事業部副事業部長、品質保証・ＱＭＳ担当	鈴木　克也	昭和30年８月26日生	昭和54年４月 平成10年１月 平成14年１月 平成15年１月 平成17年１月 平成21年１月 平成21年６月 平成21年６月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱第８生技部第２プレス技術室室長 トヨタ自動車㈱堤工場車体部長 トヨタ自動車㈱プレス生技部長 トヨタ自動車㈱田原工場車体部長 当社へ出向　常務執行役員社長付 トヨタ自動車㈱退社 取締役常務執行役員(現任)	(注３)	10
取締役常務執行役員	第二事業部事業部長、安全衛生担当	溝部　謙二	昭和23年１月11日生	昭和45年４月 平成６年９月 平成16年６月 平成20年６月 平成21年６月 平成23年６月	当社入社 PACIFIC　INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.出向(社長) 執行役員タイヤバルブ事業部副事業部長 常務執行役員第二事業部副事業部長 常務執行役員第二事業部事業部長 取締役常務執行役員(現任)	(注３)	17
取締役(注１)		黒川　博	昭和19年６月28日生	平成３年４月 平成７年４月 平成13年12月 平成15年２月 平成22年６月	岐阜経済大学経済学部教授 岐阜経済大学経営学部教授（現任） 岐阜経済大学経営学部長 岐阜経済大学学長 当社取締役（現任）	(注３)	—
常勤監査役		永田　博	昭和22年３月７日生	昭和44年４月 平成12年４月 平成15年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成21年６月	当社入社 タイヤバルブ事業部技術部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長 理事第二事業部副事業部長 執行役員TPMS事業部副事業部長 常勤監査役(現任)	(注４)	15
常勤監査役		内田　賢一	昭和23年10月30日生	昭和46年４月 平成12年４月 平成18年４月 平成22年１月 平成23年６月	当社入社 太平洋バルブ工業(株)出向(社長) 理事 CSR・監査室室長 常勤監査役(現任)	(注５)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役（注２）		間 仁 田 幸 雄	昭和13年１月３日生	昭和37年４月 平成５年３月 平成５年４月 平成15年３月 平成15年４月 平成15年６月 平成16年６月 平成20年３月	八幡製鐵㈱(現新日本製鐵㈱)入社 同社退社 岐阜経済大学経済学部教授 岐阜経済大学経済学部教授退任 共栄大学国際経営学部教授 共栄大学埼玉地域協力研究センター所長 当社監査役(現任) 共栄大学国際経営学部教授退任 共栄大学埼玉地域協力研究センター所長退任	（注４）	—
監査役（注２）		高 橋 勝 弘	昭和18年12月20日生	昭和63年７月 平成９年６月 平成９年８月 平成20年６月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 監査法人トーマツ退社 公認会計士・税理士高橋勝弘事務所開設 当社監査役(現任)	（注４）	—
計							369

（注）１　取締役黒川博氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
（注）２　監査役間仁田幸雄および高橋勝弘の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
（注）３　平成23年６月18日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
（注）４　平成20年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
（注）５　常勤監査役内田賢一氏は、前任の常勤監査役清水高文氏の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の規定により、前任者の残任期間（平成20年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年間）となります。
（注）６　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
金 城 俊 夫	昭和７年８月９日生	昭和63年４月 平成７年６月 平成13年５月 平成13年７月 平成14年６月 平成20年６月	岐阜大学農学部長 岐阜大学学長 岐阜大学名誉教授(現任) (財)岐阜県研究開発財団理事長 当社監査役就任 当社監査役退任	—

（注）７　当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記、大庭正晴、石塚隆行、鈴木克也、溝部謙二の４名の他、第一事業部副事業部長　安藤敏照、管理企画部門副担当　若野恒永、管理企画部門副担当　棚橋俊徳、ＴＰＭＳ事業部副事業部長　柳原國宏、第二事業部副事業部長　粥川久、第一事業部副事業部長　野田照実、第一事業部副事業部長　森義男、第一事業部副事業部長　小川哲史の計12名で構成されております。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・取引先・従業員・地域の皆さまから信頼され、社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実を図るとともに、経営理念に ”オープンでクリエイティブな経営”、” ｅ－ｃｏｍｐａｎｙの実現”を掲げ、財務情報をはじめとした当社グループの経営の透明性を高めるため、ＩＲの充実にも努めております。

①提出会社の企業統治の体制の概要等

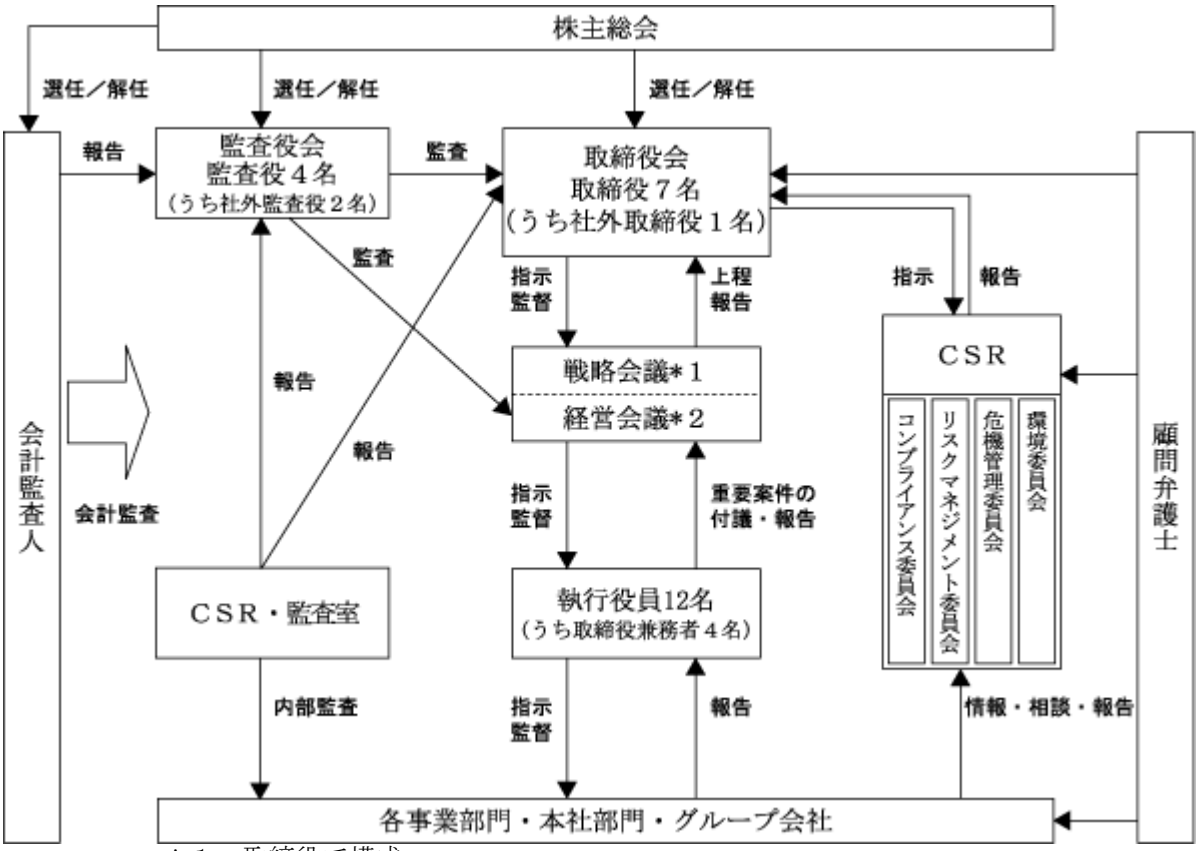
イ　企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置付け、その機能を効率的・迅速に果たすため、社外取締役１名を含め取締役の数は７名とし、取締役の任期は１年としております。社外取締役につきましては、平成22年６月の定時株主総会から、経営体制の強化を図るため選任しております。また、監査役設置会社として、社外監査役２名を含めた監査役４名が内部監査部門と緊密な連携を保ち効率的な監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

当社の経営管理体制を示す模式図は以下のとおりであります。



＊１：取締役で構成

＊２：取締役、監査役および執行役員で構成

ロ　内部統制システムの整備の状況
当社は、平成18年５月11日の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムを整備し、有効性をさらに高めるために適宜見直しを行っております。
また、平成18年６月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」の適用を受け、当社では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。
当期の整備・運用状況については、平成23年３月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して評価し、当社の内部統制が有効であると判断した旨を内部統制報告書に記載しております。
ハ　リスク管理体制の整備の状況
ＣＳＲについては、社長がＣＳＲ担当としてその任にあたり、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会、リスクマネジメント（ＲＭ）委員会、危機管理委員会、環境委員会において、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行い、中長期の重要なリスクの洗い出し、分析、評価、その対策立案、実施により、リスクの低減を図っております。
ニ　責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役いずれにおいても、２百万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。
ホ　子会社への対応
子会社に対しては、親会社の取締役が子会社の非常勤取締役を兼務し、経営状況について監視するとともに、各種会議・連絡会等を定期的に開催し、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。
また、コンプライアンスについては、「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙しております。

②内部監査および監査役監査
監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。
常勤監査役は、毎月開催している取締役、監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。
会計監査人と監査役は、期初において相互に監査計画を提示し意見交換を行っております。第２四半期末および期末時は、報告会を開催し、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。更に期中においても、会計監査人から監査指摘事項や当社の課題について報告を受け、意見交換を行っております。
また、ＣＳＲ・監査室（人員３名）においては、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。当期は、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲を拡充しております。
監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように、定期的に情報交換会を開催しております。
常勤監査役のうち１名は当社の経理業務を長年経験しており、また、社外監査役のうち１名は長年上場会社の経理業務を担当した経験を有しており、１名は公認会計士・税理士としての専門的な知識および豊富な監査経験を有しており、それぞれ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
なお、平成23年６月18日の定時株主総会をもって、上記の当社経理業務を長年経験した常勤監査役が退任し、新たに、前ＣＳＲ・監査室室長が常勤監査役に選任されました。これにより、ＣＳＲ・監査室の人員は２名となっております。

③提出会社の社外役員について

当社の社外役員は社外取締役１名、社外監査役２名であります。

社外取締役は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、経営学部の大学教授として経営に関する専門的な知識・経験等を有しており、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映させることが、当社の経営の意思決定および監督機能に強化ならびに効率性の向上に資するものと判断しております。

社外監査役は客観的見地から経営監視の役割を担っており、当社の経営・業務執行の意思決定におきましては取締役会への出席等を通して、透明性、適法性などの監視機能を果たしているものと判断しております。

上記社外取締役および社外監査役は、以下のとおり当社との間に特別な利害関係等はありません。

・当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去５年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
・当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去２年間に受けていたこともありません。
・当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
・過去２年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

④役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	238	177	38	22	6
監査役（社外監査役を除く）	38	34	－	4	2
社外役員	11	9	－	1	3

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載はしておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

重要なものはないため、記載はしておりません。

ニ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

基本報酬につきましては、株主総会で承認された年額報酬限度額の範囲内で、「役員報酬規程」の基準に基いて、役員の職位ごとに決定しております。

また、役員賞与につきましては、当事業年度から業績連動型賞与制度を導入しており、社外取締役を除く取締役に対し、取締役の業務向上に対する意欲や士気を高めるため、連結経常利益額と連結株主資本当期純利益率を指標とした方法により算定しております。

役員退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」を定め、職位と在籍年数等により支給見込額を算出しております。支給にあたっては、株主総会の承認を得て、取締役については取締役会にて、監査役については監査役会にて、それぞれ協議し支給額を決定しております。

取締役の報酬等の額につきましては、平成22年６月19日開催の株主総会において、毎月支給する固定報酬と連結会計年度の業績に連動する報酬を合算し年額350百万円以内（うち社外取締役分は10百万円以内）、また、監査役の報酬等の額につきましては、監査役賞与を廃止し、毎月支給する固定報酬として年額50百万円以内と承認されております。

取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないものとしております。

なお、平成23年６月18日開催の株主総会において、社外取締役を除く取締役に対する報酬等として、役員退職慰労金制度を廃止し、その代替として、上記の取締役の報酬等の額とは別枠で年額50百万円の範囲内でストックオプションとして新株予約権を割り当てることが承認されました。今回導入する株式報酬型ストックオプションは、当社の業績と株式価値との連動性をより一層強固なものとし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的としたものであります。

⑤株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　67 銘柄

貸借対照表計上額の合計額　10,811 百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘　　柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,019,808	7,564	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	708	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	544	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	469	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	372	取引関係の維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	344	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	212	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	204	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	197	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	171	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	80,783	44	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘　　柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,019,808	6,766	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	773	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	458	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	345	取引関係の維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	315	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	291	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	223	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	177	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	177	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	151	取引関係の維持・強化のため
三菱電機株式会社	50,000	49	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

銘　　柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
住友信託銀行株式会社	80,783	34	取引関係の維持・強化のため
中央自動車工業株式会社	71,361	29	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
東洋ゴム工業株式会社	130,044	26	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
スズキ株式会社	10,500	19	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
豊田通商株式会社	13,340	18	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	60,500	17	取引関係の維持・強化のため
トヨタ車体株式会社	11,576	16	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
第一生命保険株式会社	101	12	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業株式会社	10,000	12	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
リンナイ株式会社	2,160	11	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
サンメッセ株式会社	24,200	8	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
日本伸銅株式会社	50,000	7	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
日立金属株式会社	6,063	6	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
本田技研工業株式会社	2,000	6	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
MS＆ADインシュランスグループホールディングス株式会社	2,672	5	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,230	4	取引関係の維持・強化のため
株式会社カノークス	15,750	4	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
サンエツ金属株式会社	5,500	3	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	1,343	0	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため

みなし保有株式

銘　　柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	400,000	1,340	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

（前事業年度）

該当するものはありません。

（当事業年度）

該当するものはありません。

⑥業務を執行した公認会計士について

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、水上圭祐氏および淺井孝孔氏であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、会計士補等６名、その他５名であります。

⑦定款における取締役の定数や選任の決議要件
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項
イ　自己の株式の取得
当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
ロ　剰余金の配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	5	29	8
連結子会社	6	－	6	－
計	33	5	35	8

②　【その他重要な報酬の内容】
(前連結会計年度)
連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、天津太平洋汽車部件有限公司（中国）においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた３社の支払うべき報酬合計は41百万円であります。
(当連結会計年度)
連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、天津太平洋汽車部件有限公司（中国）においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた３社の支払うべき報酬合計は34百万円であります。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
(前連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にデューデリジェンス業務であります。
(当連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にデューデリジェンス業務およびＩＦＲＳに関する指導・助言であります。

④　【監査報酬の決定方針】
該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）および前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）および当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,117	※2 8,965
受取手形及び売掛金	12,573	9,180
商品及び製品	1,648	2,000
仕掛品	1,496	1,724
原材料及び貯蔵品	1,443	1,614
繰延税金資産	781	863
未収入金	1,908	1,528
その他	274	335
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	31,232	26,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 25,055	※2 25,280
減価償却累計額	△12,798	△13,556
建物及び構築物（純額）	12,256	11,724
機械装置及び運搬具	※2 54,534	※2 53,831
減価償却累計額	△38,903	△41,078
機械装置及び運搬具（純額）	15,630	12,752
工具、器具及び備品	※2 54,834	※2 55,459
減価償却累計額	△48,602	△51,511
工具、器具及び備品（純額）	6,232	3,947
土地	※2 5,453	※2 5,813
リース資産	1,689	1,725
減価償却累計額	△377	△660
リース資産（純額）	1,311	1,065
建設仮勘定	1,886	2,815
有形固定資産合計	42,772	38,118
無形固定資産	207	239
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,631	※1 14,404
長期貸付金	20	12
繰延税金資産	264	142
前払年金費用	2,220	2,167
その他	685	660
貸倒引当金	△31	△12
投資その他の資産合計	18,792	17,374
固定資産合計	61,771	55,732
資産合計	93,004	81,934

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,372	※2 8,387
短期借入金	※2 1,894	※2 2,645
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,000	－
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,079	※2 590
未払金	※2 6,444	※2 5,017
未払費用	872	866
未払法人税等	243	897
未払消費税等	655	85
繰延税金負債	16	77
預り金	90	81
賞与引当金	1,178	1,341
役員賞与引当金	30	38
設備関係支払手形	45	254
その他	874	740
流動負債合計	30,798	21,024
固定負債		
長期借入金	※2 16,120	※2 15,470
リース債務	1,077	－
繰延税金負債	4,421	3,948
退職給付引当金	316	306
役員退職慰労引当金	205	211
入会保証金	145	145
その他	※2 1,122	※2 1,702
固定負債合計	23,408	21,783
負債合計	54,207	42,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	26,455	28,932
自己株式	△342	△332
株主資本合計	35,014	37,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,375	4,665
為替換算調整勘定	△4,173	△5,584
その他の包括利益累計額合計	1,201	△919
少数株主持分	2,580	2,544
純資産合計	38,797	39,126
負債純資産合計	93,004	81,934

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	78,202	84,631
売上原価	※1, ※3 67,713	※1, ※3 71,903
売上総利益	10,488	12,727
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,415	※2, ※3 7,576
営業利益	3,073	5,151
営業外収益		
受取利息	13	28
受取配当金	173	160
持分法による投資利益	328	256
工場設置奨励金	195	―
その他	339	272
営業外収益合計	1,049	717
営業外費用		
支払利息	469	384
為替差損	―	146
その他	58	55
営業外費用合計	527	586
経常利益	3,595	5,281
特別利益		
前期損益修正益	―	32
固定資産売却益	※4 8	※4 7
投資有価証券売却益	478	―
その他	18	0
特別利益合計	505	40
特別損失		
固定資産除売却損	※5 192	※5 146
減損損失	―	※6 102
投資有価証券評価損	250	―
退職給付制度終了損	200	―
過年度特許権使用料	―	169
持分変動損失	―	331
その他	―	25
特別損失合計	643	774
税金等調整前当期純利益	3,457	4,548
法人税、住民税及び事業税	363	1,549
法人税等調整額	562	38
法人税等合計	926	1,587
少数株主損益調整前当期純利益	―	2,961
少数株主利益又は少数株主損失（△）	32	△8
当期純利益	2,498	2,969

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△723
為替換算調整勘定	－	△1,366
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△47
その他の包括利益合計	－	※2 △2,138
包括利益	－	※1 822
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	848
少数株主に係る包括利益	－	△25

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
前期末残高	4,579	4,580
当期変動額		
子会社が発行する優先株式の取得	1	－
当期変動額合計	1	－
当期末残高	4,580	4,580
利益剰余金		
前期末残高	24,155	26,455
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△484
当期純利益	2,498	2,969
連結範囲の変動	△23	－
合併による減少	－	△7
持分法の適用範囲の変動	148	－
当期変動額合計	2,299	2,477
当期末残高	26,455	28,932
自己株式		
前期末残高	△331	△342
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△10	10
当期変動額合計	△10	9
当期末残高	△342	△332
株主資本合計		
前期末残高	32,724	35,014
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△484
当期純利益	2,498	2,969
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△10	10
子会社が発行する優先株式の取得	1	－
連結範囲の変動	△23	－
合併による減少	－	△7
持分法の適用範囲の変動	148	－
当期変動額合計	2,289	2,487
当期末残高	35,014	37,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,447	5,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	△710
当期変動額合計	927	△710
当期末残高	5,375	4,665
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,486	△4,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	△1,411
当期変動額合計	312	△1,411
当期末残高	△4,173	△5,584
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38	1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	△2,121
当期変動額合計	1,240	△2,121
当期末残高	1,201	△919
少数株主持分		
前期末残高	2,553	2,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△36
当期変動額合計	27	△36
当期末残高	2,580	2,544
純資産合計		
前期末残高	35,238	38,797
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△484
当期純利益	2,498	2,969
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△10	10
子会社が発行する優先株式の取得	1	－
連結範囲の変動	△23	－
合併による減少	－	△7
持分法の適用範囲の変動	148	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,268	△2,157
当期変動額合計	3,558	329
当期末残高	38,797	39,126

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,457	4,548
減価償却費	10,007	8,930
減損損失	―	102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24	△2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△27	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	185	166
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	30	8
受取利息及び受取配当金	△186	△189
支払利息	469	384
為替差損益（△は益）	△10	△1
持分法による投資損益（△は益）	△328	△256
持分変動損益（△は益）	―	331
有形固定資産除売却損益（△は益）	183	98
投資有価証券売却損益（△は益）	△478	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	258	1
売上債権の増減額（△は増加）	△4,606	3,165
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,144	△885
その他の流動資産の増減額（△は増加）	26	430
前払年金費用の増減額（△は増加）	△150	53
仕入債務の増減額（△は減少）	3,263	△702
その他の負債の増減額（△は減少）	4,621	△2,292
その他	20	△37
小計	17,887	13,840
利息及び配当金の受取額	202	196
利息の支払額	△481	△389
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	242	△977
その他	―	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,850	12,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△417	△319
定期預金の払戻による収入	387	132
有形固定資産の取得による支出	△5,614	△4,814
有形固定資産の売却による収入	47	30
無形固定資産の取得による支出	△33	△56
投資有価証券の取得による支出	△12	△60
投資有価証券の売却による収入	970	0
短期貸付金の純増減額（△は増加）	0	1
長期貸付けによる支出	△11	△6
長期貸付金の回収による収入	10	13
その他	△354	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,028	△5,121

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,076	191
長期借入れによる収入	1,374	－
長期借入金の返済による支出	△1,223	△3,011
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	－	△6,000
リース債務の返済による支出	△296	△303
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△324	△484
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,562	△9,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△296
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,256	△2,347
現金及び現金同等物の期首残高	2,426	10,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	－
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	33
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,693	※1 8,379

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社……12社 （在外子会社） PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司 （国内子会社） ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社 前連結会計年度において非連結子会社であった太平洋エアコントロール工業株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社……12社 （在外子会社） PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司 （国内子会社） ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社
	(2) 非連結子会社……１社 十字工業株式会社 上記非連結子会社１社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社……該当はありません。 平成22年９月に、連結子会社である太平洋産業株式会社は、非連結子会社である十字工業株式会社を吸収合併いたしました。 これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社……１社 （関連会社） PECホールディングス株式会社 前連結会計年度において持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING INC.は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度において関連会社より外れました。	(1) 持分法適用会社……１社 （関連会社） PECホールディングス株式会社
	(2) 持分法非適用会社……１社 （非連結子会社） 十字工業株式会社	(2) 持分法非適用会社……該当はありません。
	上記持分法非適用会社１社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	平成22年９月に、連結子会社である太平洋産業株式会社は、非連結子会社（持分法非適用会社）である十字工業株式会社を吸収合併いたしました。 これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。
	――――――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年３月10日）を適用しております。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な理由がある場合は除く）に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社８社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が３ケ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。	連結子会社のうち在外子会社６社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が３ケ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。 なお、連結子会社のうち在外子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.とPACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.は、当連結会計年度において決算日を12月31日から３月31日に変更し、当連結会計年度は１月１日から翌年３月31日の15ヶ月となっております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 当社および国内子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、当社および国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15年～38年 機械装置及び運搬具　８年～10年 工具、器具及び備品　２年～６年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）、販売用のソフトウェアについては販売見込期間（３年）に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 主として従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 同左 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――――――
	（追加情報） 当社は、平成22年４月１日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 また、連結子会社のうち１社は、平成22年４月１日に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。	――――――――――

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左
	(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(5)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の利息	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③　ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
	――――――――	(6)　のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。
	――――――――	(7)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――――
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。	――――――――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(完成工事高および完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――
――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益は、24百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は804百万円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は２百万円であります。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「工場設置奨励金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「工場設置奨励金」は14百万円であります。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は０百万円であります。 ４．前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は０百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　3,673百万円</td><td>※１　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　3,540百万円</td></tr>
<tr><td>※２　担保資産
(1)　このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。
現金及び預金　3百万円
(2)　このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額78百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入額258百万円、借入限度額373百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。
建物及び構築物　175百万円
機械装置及び運搬具　348
工具、器具及び備品　2
土地　357
計　883
(3)　このうち独立行政法人（中小企業基盤整備機構）に対し買入債務（未払金15百万円、固定負債その他（長期未払金）151百万円）の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。
土地　226百万円</td><td>※２　担保資産
(1)　このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。
現金及び預金　3百万円
(2)　このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額71百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入額228百万円、借入限度額338百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。
建物及び構築物　154百万円
機械装置及び運搬具　251
工具、器具及び備品　1
土地　324
計　731
(3)　このうち独立行政法人（中小企業基盤整備機構）に対し買入債務（未払金15百万円、固定負債その他（長期未払金）135百万円）の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。
土地　226百万円</td></tr>
<tr><td>３　偶発債務
債務保証
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>十字工業株式会社</td><td>620</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING INC.</td><td>136</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td><td>27</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td><td>45</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>829</td><td>―</td></tr>
</table></td><td>３　偶発債務
債務保証
次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING INC.</td><td>122</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td><td>6</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>128</td><td>―</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>４　当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額　2,027百万円
借入実行残高　―
差引額　2,027</td><td>４　当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額　2,048百万円
借入実行残高　―
差引額　2,048</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 113百万円	※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 136百万円
※２　販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 支払運賃　2,057百万円 給料賃金　2,003 賞与引当金繰入額　266 役員賞与引当金繰入額　30 退職給付費用　294 役員退職慰労引当金繰入額　32	※２　販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 支払運賃　2,001百万円 給料賃金　2,021 賞与引当金繰入額　306 役員賞与引当金繰入額　38 退職給付費用　166 役員退職慰労引当金繰入額　33
※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、684百万円であります。	※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、735百万円であります。
※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　4百万円 工具、器具及び備品　0 土地　3 計　8	※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　3 土地　0 計　7

※５　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	（売却損）	（除却損）	（計）	
建物及び構築物	1	14	15	百万円
機械装置及び運搬具	1	99	101	
工具、器具及び備品	1	54	56	
土地	1	—	1	
建設仮勘定	—	17	17	
計	5	186	192	

※５　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	（売却損）	（除却損）	（計）	
建物及び構築物	1	11	13	百万円
機械装置及び運搬具	3	92	95	
工具、器具及び備品	—	36	36	
土地	0	—	0	
計	4	141	146	

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――――――――</td><td>※６　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（百万円）</th></tr>
<tr><td rowspan="5">ゴルフ場</td><td rowspan="5">太平洋開発（株）
（養老カントリークラブ）
岐阜県大垣市</td><td>建物及び構築物</td><td>37</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>38</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>102</td></tr>
</table>
当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。
当社グループが経営するゴルフ場（養老カントリークラブ）はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,738百万円
少数株主に係る包括利益	46
計	3,785

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	824百万円
為替換算調整勘定	307
持分法適用会社に対する持分相当額	122
計	1,254

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	54,646,347	―	―	54,646,347

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,199,070	2,628	―	1,201,698

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,628株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月20日定時株主総会	普通株式	161	3	平成21年３月31日	平成21年６月22日
平成21年11月４日取締役会	普通株式	161	3	平成21年９月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	4	平成22年３月31日	平成22年６月21日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	―	―	54,646,347

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,201,698	847	37,525	1,165,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　847株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分　37,525株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月19日定時株主総会	普通株式	215	4	平成22年３月31日	平成22年６月21日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	269	5	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	5	平成23年３月31日	平成23年６月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　11,117百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△424 現金及び現金同等物　10,693	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,965百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△586 現金及び現金同等物　8,379

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

（借主側）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,398	767	631
工具、器具及び備品	79	48	30
無形固定資産（ソフトウェア）	7	7	0
合計	1,485	823	662

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	199百万円
１年超	463
合計	662

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	201百万円
減価償却費相当額	201百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

（借主側）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,398	949	449
工具、器具及び備品	79	61	17
無形固定資産（ソフトウェア）	7	7	—
合計	1,485	1,017	467

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	177百万円
１年超	289
合計	467

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	197百万円
減価償却費相当額	197百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、プレス・樹脂製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（2）③に記載のとおりであります。 ２　オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　28百万円 １年超　38 合計　67	１　ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ②　リース資産の減価償却の方法 同左 ２　オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　8百万円 １年超　15 合計　23

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１.金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入や転換社債型新株予約権付社債により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て１年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（原則として７年以内）およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項（５)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、４ヶ月を限度として、輸出により発生する外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、それぞれ、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（５）信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.6％が特定の大口顧客に対するものであります。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	11,117	11,117	―
（２）受取手形及び売掛金	12,573	12,573	―
（３）投資有価証券	11,094	11,094	―
資産計	34,785	34,785	―
（１）支払手形及び買掛金	9,372	9,372	―
（２）短期借入金	1,894	1,894	―
（３）１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,000	5,901	△99
（４）未払金	6,444	6,444	―
（５）長期借入金	19,199	19,524	325
負債計	42,911	43,137	226
デリバティブ取引（＊）	(42)	(42)	―

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、ならびに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。 また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負　債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金、ならびに（４）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。

（５）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,537

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	11,117	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,573	—	—	—
合計	23,690	—	—	—

（注４）転換社債型新株予約権付社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
転換社債型新株予約権付社債	6,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,079	570	5,071	2,871	4,214	3,391
リース債務	296	295	294	292	193	1
その他有利子負債	15	15	15	15	15	90
合計	9,391	881	5,381	3,179	4,423	3,483

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１.金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て１年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として７年以内）およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項（５)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、４ヶ月を限度として、輸出により発生する外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、それぞれ、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（５）信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち22.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	8,965	8,965	—
（２）受取手形及び売掛金	9,180	9,180	—
（３）投資有価証券	9,992	9,992	—
資産計	28,139	28,139	—
（１）支払手形及び買掛金	8,387	8,387	—
（２）短期借入金	2,645	2,645	—
（３）未払金	5,017	5,017	—
（４）長期借入金	16,061	16,359	298
負債計	32,111	32,409	298
デリバティブ取引(＊)	1	1	—

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、ならびに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。 また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負　債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金、ならびに（３）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式	4,411

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	8,965	―	―	―
受取手形及び売掛金	9,180	―	―	―
合計	18,146	―	―	―

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	590	5,055	2,855	4,176	2,845	537
合計	590	5,055	2,855	4,176	2,845	537

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

1　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,081	2,003	9,077
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,081	2,003	9,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	15	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13	15	△2
合計		11,094	2,019	9,075

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　864百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	960	478	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	960	478	—

3　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について250百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50％以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもののうち、最近１年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年３月31日)

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,970	2,005	7,964
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,970	2,005	7,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	27	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22	27	△4
合計		9,992	2,033	7,959

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

３　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について０百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50％以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもののうち、最近１年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,133	―	△42	△42
合計		2,133	―	△42	△42

（注）１　時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
２　上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	4,950	4,950	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	時価（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	250	―	1	1
合計		250	―	1	1

（注）１　時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
２　上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	4,950	4,950	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社および国内子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 当社は平成22年４月１日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。また、連結子会社のうち１社は平成22年４月１日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。	１　採用している退職給付制度の概要 当社および国内子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。
２　退職給付債務に関する事項 （単位：百万円） イ　退職給付債務　△7,270 ロ　年金資産　5,711 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△1,558 ニ　退職給付信託　1,740 ホ　未認識数理計算上の差異　1,723 ヘ　差引（ハ＋ニ＋ホ）　1,904 ト　前払年金費用　2,220 チ　退職給付引当金（ヘ－ト）　△316 （注）子会社については、簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項 （単位：百万円） イ　退職給付債務　△6,192 ロ　年金資産　5,517 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△674 ニ　退職給付信託　1,598 ホ　未認識過去勤務債務　△331 ヘ　未認識数理計算上の差異　1,268 ト　差引（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　1,860 チ　前払年金費用　2,167 リ　退職給付引当金（ト－チ）　△306 （注）一部の子会社については、簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 （単位：百万円） イ　勤務費用（注）　373 ロ　利息費用　169 ハ　期待運用収益　△135 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　582 ホ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）　990 ヘ　臨時に支払った割増退職金　34 ト　確定拠出年金掛金支払額　88 チ　確定拠出年金制度への移行に伴う損益　200 計（ホ＋ヘ＋ト＋チ）　1,313 （注）簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 （単位：百万円） イ　勤務費用（注）　286 ロ　利息費用　129 ハ　期待運用収益　△167 ニ　過去勤務債務の費用処理額　△165 ホ　数理計算上の差異の費用処理額　381 ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　463 ト　臨時に支払った割増退職金　21 チ　確定拠出年金掛金支払額　139 計（ヘ＋ト＋チ）　624 （注）簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.0％ ハ　期待運用収益率　3.0％ ニ　数理計算上の差異の処理年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.5％ ハ　期待運用収益率　3.0％ ニ　過去勤務費用の処理年数　３年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。） ホ　数理計算上の差異の処理年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
減価償却資産　320百万円	減価償却資産　367百万円
減損損失　776	減損損失　810
一括償却資産　20	一括償却資産　13
投資有価証券　109	投資有価証券　116
会員権　38	会員権　7
未払事業税　22	未払事業税　72
賞与引当金　451	賞与引当金　514
退職給付引当金　238	退職給付引当金　245
役員退職慰労引当金　70	役員退職慰労引当金　81
未払金（確定拠出年金）　460	未払金（確定拠出年金）　361
繰越欠損金　153	繰越欠損金　231
未実現利益　200	未実現利益　103
その他　356	その他　269
繰延税金資産　小計　3,220	繰延税金資産　小計　3,196
評価性引当額　△1,223	評価性引当額　△1,322
繰延税金資産　合計　1,996	繰延税金資産　合計　1,874
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
前払年金費用　△884	前払年金費用　△862
買換資産圧縮積立金　△892	買換資産圧縮積立金　△737
その他有価証券評価差額金　△3,594	その他有価証券評価差額金　△3,151
その他　△17	その他　△142
繰延税金負債　合計　△5,387	繰延税金負債　合計　△4,894
繰延税金負債の純額　△3,391	繰延税金負債の純額　△3,020
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産　繰延税金資産　781百万円	流動資産　繰延税金資産　863百万円
固定資産　繰延税金資産　264	固定資産　繰延税金資産　142
流動負債　繰延税金負債　△16	流動負債　繰延税金負債　△77
固定負債　繰延税金負債　△4,421	固定負債　繰延税金負債　△3,948
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　39.8%	法定実効税率　39.8%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△5.6
住民税均等割　0.6	住民税均等割　0.5
外国税額控除　0.3	外国税額控除　1.5
評価性引当額の増減　3.2	評価性引当額の増減　2.6
連結調整項目　△5.0	連結調整項目　7.0
子会社との実効税率差　△5.6	子会社との実効税率差　△7.7
在外子会社の税額免除　△4.0	在外子会社の税額免除　△3.0
その他　△0.7	法人税特別控除額　△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率　26.8	その他　△0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　34.9

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

項目	プレス・樹脂製品事業（百万円）	バルブ製品事業（百万円）	情報・サービス事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,610	19,120	470	78,202	—	78,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	387	387	(387)	—
計	58,610	19,120	858	78,589	(387)	78,202
営業費用	57,000	17,626	906	75,533	(404)	75,128
営業利益又は営業損失（△）	1,609	1,494	△48	3,055	17	3,073
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,683	17,855	3,369	70,908	22,095	93,004
減価償却費	8,450	1,551	34	10,036	(29)	10,007
資本的支出	3,888	424	46	4,359	(29)	4,329

（注）１　事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS　（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

２　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度　　23,065百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,550	8,904	15,747	78,202	—	78,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,687	332	24	8,043	(8,043)	—
計	61,237	9,236	15,771	86,246	(8,043)	78,202
営業費用	59,695	8,048	15,604	83,348	(8,219)	75,128
営業利益	1,542	1,188	167	2,897	175	3,073
Ⅱ　資産	50,057	12,786	10,894	73,738	19,266	93,004

(注) 1　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア……台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米　……アメリカ

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度　23,065百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	9,900	15,599	328	25,828
Ⅱ　連結売上高(百万円)	—	—	—	78,202
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	20.0	0.4	33.0

(注) 1　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　各区分に属する主な国または地域

(1) アジア　……台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米　……アメリカ

(3) その他の地域……フランス・イギリス

3　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

項目	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,209	24,091	84,301	330	84,631	—	84,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	362	362	△362	—
計	60,209	24,091	84,301	692	84,994	△362	84,631
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,950	2,219	5,169	△43	5,126	25	5,151
セグメント資産	43,115	19,805	62,921	2,836	65,757	16,176	81,934
その他の項目							
減価償却費	7,563	1,361	8,924	33	8,958	△28	8,930
のれんの償却額	9	—	9	—	9	—	9
減損損失	—	—	—	102	102	—	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,074	1,936	5,011	73	5,085	△19	5,065

(注)１「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

２　重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額16,176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,660百万円、投資有価証券の調整額3,343百万円およびその他の調整額△826百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

３　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
50,590	13,301	20,320	418	84,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
26,695	7,566	3,856	38,118

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	37,592	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・ 樹脂製品事業	バルブ 製品事業	計			
当期末残高	47	―	47	―	―	47

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１.関連当事者との取引

該当事項はありません。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

該当事項はありません。

（２）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPECホールディングス株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	12,504	百万円
固定資産合計	12,485	百万円
流動負債合計	4,501	百万円
固定負債合計	2,556	百万円
純資産合計	17,931	百万円
売上高	15,232	百万円
税金等調整前当期純利益	2,501	百万円
当期純利益	1,762	百万円

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	677円64銭	684円01銭
１株当たり当期純利益	46円74銭	55円54銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	41円45銭	―

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	38,797	39,126
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,580	2,544
（うち少数株主持分）	(2,580)	(2,544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,216	36,582
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	53,444	53,481

（注）３　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,498	2,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,498	2,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,445	53,473
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数（千株）	6,825	―
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(6,825)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
提出会社	第２回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成17年12月14日	6,000	—	—	無	平成23年３月31日
合計	—	—	6,000	—	—	—	—

（注）第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格（円）	発行価額の総額（百万円）	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	新株予約権の付与割合（%）	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	879	6,000	—	100	自　平成18年１月４日 至　平成23年３月30日	（注）

（注）旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込をする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,894	2,645	0.7	—
１年以内に返済予定の長期借入金	3,079	590	2.5	—
その他有利子負債 未払金	15	15	1.3	—
１年以内に返済予定のリース債務	296	309	—	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	16,120	15,470	1.9	平成24年５月30日～ 平成28年８月19日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,077	804	—	平成24年４月３日～ 平成27年８月31日
その他有利子負債 固定負債、その他	151	135	1.3	平成24年９月25日～ 平成33年３月25日
合計	22,634	19,971	—	—

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　長期借入金、リース債務およびその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	5,055	2,855	4,176	2,845
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	308	300	194	1
その他有利子負債 固定負債、その他	15	15	15	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
売上高 (百万円)	20,391	20,872	20,273	23,093
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	966	1,389	1,279	912
四半期純利益 (百万円)	578	850	909	631
１株当たり四半期純利益 (円)	10.82	15.90	17.01	11.81

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,105	2,271
受取手形	667	647
売掛金	※1 10,335	※1 7,159
商品及び製品	689	844
仕掛品	1,253	1,499
原材料及び貯蔵品	920	960
前払費用	61	80
繰延税金資産	677	780
未収入金	2,092	※1 2,149
その他	185	120
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,988	16,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,036	16,312
減価償却累計額	△8,478	△8,967
建物（純額）	7,557	7,344
構築物	2,131	2,258
減価償却累計額	△1,334	△1,447
構築物（純額）	796	811
機械及び装置	41,228	40,953
減価償却累計額	△31,680	△32,997
機械及び装置（純額）	9,548	7,956
車両運搬具	124	118
減価償却累計額	△115	△111
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	51,406	51,440
減価償却累計額	△46,943	△48,950
工具、器具及び備品（純額）	4,463	2,490
土地	※2 3,175	※2 3,166
リース資産	1,671	1,676
減価償却累計額	△370	△650
リース資産（純額）	1,301	1,025
建設仮勘定	1,562	1,676
有形固定資産合計	28,414	24,477
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	2	2
ソフトウエア	180	143
その他	17	22
無形固定資産合計	200	168

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	11,946	10,850
関係会社株式	9,680	10,937
出資金	5	5
関係会社出資金	5,331	5,331
従業員に対する長期貸付金	20	12
関係会社長期貸付金	300	1,700
長期前払費用	14	32
前払年金費用	2,220	2,167
その他	134	136
貸倒引当金	△31	△12
投資その他の資産合計	29,623	31,160
固定資産合計	58,239	55,806
資産合計	82,227	72,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	98	95
買掛金	7,693	6,550
短期借入金	※1 2,780	※1 3,180
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,000	―
1年内返済予定の長期借入金	2,000	500
リース債務	293	294
未払金	※2 5,703	※2 4,918
未払費用	678	611
未払法人税等	71	795
未払消費税等	600	17
預り金	68	61
賞与引当金	1,096	1,271
役員賞与引当金	30	38
設備関係支払手形	14	40
流動負債合計	27,127	18,376
固定負債		
長期借入金	15,500	15,000
リース債務	1,072	782
長期未払金	※2 1,102	※2 857
繰延税金負債	3,995	3,578
退職給付引当金	168	184
役員退職慰労引当金	174	202
資産除去債務	―	24
その他	4	4
固定負債合計	22,018	20,632
負債合計	49,145	39,008

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	651	597
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	5,277	6,286
利益剰余金合計	19,009	19,963
自己株式	△225	△225
株主資本合計	27,680	28,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,400	4,675
評価・換算差額等合計	5,400	4,675
純資産合計	33,081	33,310
負債純資産合計	82,227	72,318

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	60,761	58,575
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	737	689
当期製品製造原価	※3 51,861	※3 49,813
当期商品仕入高	1,127	765
合計	53,725	51,268
商品及び製品期末たな卸高	689	844
商品及び製品売上原価	※1 53,036	※1 50,424
売上総利益	7,725	8,151
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,158	※2, ※3 6,145
営業利益	1,566	2,006
営業外収益		
受取利息	2	21
受取配当金	※4 307	※4 776
受取ロイヤリティー	※4 91	※4 94
工場設置奨励金	195	－
その他	※4 258	※4 213
営業外収益合計	855	1,105
営業外費用		
支払利息	378	338
為替差損	－	90
その他	50	44
営業外費用合計	429	474
経常利益	1,993	2,637
特別利益		
固定資産売却益	※5 3	※5 4
関係会社株式売却益	127	－
特別利益合計	131	4
特別損失		
固定資産除売却損	※6 165	※6 132
投資有価証券評価損	250	－
関係会社株式評価損	－	114
退職給付制度終了損	167	－
過年度特許権使用料	－	169
その他	－	24
特別損失合計	583	440
税引前当期純利益	1,540	2,201
法人税、住民税及び事業税	80	839
法人税等調整額	573	△77
法人税等合計	654	762
当期純利益	886	1,439

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費	注２	26,709	51.4	26,159	51.6
Ⅱ　労務費		8,849	17.0	9,044	17.9
Ⅲ　経費		16,378	31.6	15,458	30.5
（うち外注加工費）		(4,876)		(5,025)	
（うち減価償却費）		(7,999)		(6,870)	
当期総製造費用		51,936	100.0	50,663	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,690		1,253	
合計		53,626		51,916	
固定資産振替高		511		603	
期末仕掛品たな卸高		1,253		1,499	
当期製品製造原価		51,861		49,813	

（注）１　原価計算の方法　　金型については個別原価計算、その他の製品については工程別総合原価計算を採用しております。

２　作業屑売却高の処理　　作業屑売却高は材料費より控除しております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,575	4,575
当期末残高	4,575	4,575
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,576	4,576
当期末残高	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,080	1,080
当期末残高	1,080	1,080
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	708	651
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△57	△54
当期変動額合計	△57	△54
当期末残高	651	597
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,657	5,277
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	57	54
剰余金の配当	△323	△484
当期純利益	886	1,439
当期変動額合計	620	1,008
当期末残高	5,277	6,286
利益剰余金合計		
前期末残高	18,446	19,009
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△323	△484
当期純利益	886	1,439
当期変動額合計	563	954
当期末残高	19,009	19,963
自己株式		
前期末残高	△224	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△225	△225

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	27,118	27,680
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△484
当期純利益	886	1,439
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	562	953
当期末残高	27,680	28,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,577	5,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	△725
当期変動額合計	823	△725
当期末残高	5,400	4,675
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,577	5,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	△725
当期変動額合計	823	△725
当期末残高	5,400	4,675
純資産合計		
前期末残高	31,695	33,081
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△484
当期純利益	886	1,439
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	△725
当期変動額合計	1,386	228
当期末残高	33,081	33,310

【重要な会計方針】

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
２　たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）	同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）および工具、器具及び備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～38年 機械及び装置　８年～10年 工具、器具及び備品　２年～６年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間（３年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
４　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――――
	(追加情報) 当社は、平成22年４月１日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として167百万円計上しております。	――――――――

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
5　引当金の計上基準	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の利息 ②ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（完成工事高および完成工事原価の計上基準） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、税引前当期純利益は、24百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（損益計算書） 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「工場設置奨励金」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「工場設置奨励金」は14百万円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金　2,675百万円
短期借入金　1,020</td><td>※１　関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金　2,297百万円
未収入金　801
短期借入金　820</td></tr>
<tr><td>※２　担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
土地　226百万円
担保付債務は次のとおりであります。
未払金　15百万円
長期未払金　151</td><td>※２　担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
土地　226百万円
担保付債務は次のとおりであります。
未払金　15百万円
長期未払金　135</td></tr>
<tr><td>３　偶発債務
債務保証
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額
（百万円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td><td>895</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>十字工業株式会社</td><td>620</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING INC.</td><td>136</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td><td>27</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td><td>45</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,725</td><td>―</td></tr>
</table></td><td>３　偶発債務
債務保証
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額
（百万円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td><td>336</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>太平洋産業株式会社</td><td>285</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING INC.</td><td>122</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td><td>6</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>749</td><td>―</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越極度額　2,000百万円
借入実行残高　―
差引額　2,000</td><td>４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越極度額　2,000百万円
借入実行残高　―
差引額　2,000</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 113百万円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 136百万円
※２　販売費及び一般管理費の割合は、47対53であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃　1,974百万円 給料賃金　1,498 賞与引当金繰入額　247 役員賞与引当金繰入額　30 退職給付費用　272 役員退職慰労引当金繰入額　24 福利厚生費　354 諸手数料　284 減価償却費　157	※２　販売費及び一般管理費の割合は、46対54であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃　1,885百万円 給料賃金　1,462 賞与引当金繰入額　286 役員賞与引当金繰入額　38 退職給付費用　138 役員退職慰労引当金繰入額　27 福利厚生費　390 諸手数料　313 減価償却費　153
※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、674百万円であります。	※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、716百万円であります。
※４　営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。 受取配当金　134百万円 受取ロイヤリティー　90 その他　46 計　271	※４　営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。 受取配当金　615百万円 受取ロイヤリティー　94 その他　69 計　778
※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地　3百万円 計　3	※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物　3百万円 土地　0 計　4
※６　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 （売却損）　（除却損）　（計） 建物　0　0　0百万円 構築物　1　—　1 機械及び装置　1　98　100 車両運搬具　—　0　0 工具、器具及び備品　1　43　44 土地　1　—　1 建設仮勘定　—　17　17 計　5　160　165	※６　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 （売却損）　（除却損）　（計） 建物　—　0　0百万円 構築物　—　6　6 機械及び装置　2　87　89 車両運搬具　—　0　0 工具、器具及び備品　—　36　36 計　2　130　132

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	764,145	2,628	―	766,773

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,628株

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	766,773	847	―	767,620

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　847株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>（借主側）
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,330</td><td>719</td><td>611</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>40</td><td>26</td><td>13</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>56</td><td>34</td><td>22</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,428</td><td>780</td><td>647</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　189百万円
１年超　458
合計　647
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　190百万円
減価償却費相当額　190百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>（借主側）
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,330</td><td>890</td><td>440</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>40</td><td>34</td><td>6</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>56</td><td>45</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,428</td><td>969</td><td>458</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　171百万円
１年超　286
合計　458
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　189百万円
減価償却費相当額　189百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
<tr><td>（借主側）
１　ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
・有形固定資産
主として、プレス・樹脂製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</td><td>（借主側）
１　ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
・有形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式9,604百万円、関連会社株式76百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式10,860百万円、関連会社株式76百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
減価償却資産	249百万円	減価償却資産	240百万円
一括償却資産	19	投資有価証券	271
投資有価証券	218	関係会社株式	431
関係会社株式	431	特許権	71
会員権	40	賞与引当金	506
賞与引当金	436	未払金（確定拠出年金）	352
未払金（確定拠出年金）	449	退職給付引当金	218
退職給付引当金	205	役員退職慰労引当金	80
役員退職慰労引当金	69	その他	271
その他	253	繰延税金資産　小計	2,444
繰延税金資産　小計	2,374	評価性引当額	△835
評価性引当額	△784	繰延税金資産　合計	1,608
繰延税金資産　合計	1,589		
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
前払年金費用	△884	前払年金費用	△862
買換資産圧縮積立金	△430	買換資産圧縮積立金	△394
その他有価証券評価差額金	△3,592	その他有価証券評価差額金	△3,149
繰延税金負債　合計	△4,907	繰延税金負債　合計	△4,406
繰延税金負債の純額	△3,318	繰延税金負債の純額	△2,798
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6
住民税均等割	1.1	住民税均等割	0.9
外国税額控除	0.6	外国税額控除	3.1
評価性引当額の増減	7.6	評価性引当額の増減	2.3
法人税特別控除額	△0.9	法人税特別控除額	△1.2
その他	△0.1	その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	613円99銭	618円25銭
１株当たり当期純利益	16円45銭	26円71銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	14円60銭	―

（注）１　当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成22年３月31日）	当事業年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	33,081	33,310
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,081	33,310
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	53,879	53,878

（注）３　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	886	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	886	1,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,880	53,879
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数(千株)	6,825	―
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(6,825)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車株式会社	2,019,808	6,766
		株式会社ブリヂストン	443,811	773
		株式会社大垣共立銀行	1,684,708	458
		株式会社十六銀行	1,266,557	345
		横浜ゴム株式会社	784,064	315
		株式会社三菱ＵＦＪ フィナンシャル・グループ	760,010	291
		TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	350	287
		朝日興業株式会社	151,680	269
		株式会社丸順	463,950	223
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	177
		住友ゴム工業株式会社	208,299	177
		株式会社滋賀銀行	346,880	151
		TAKUMI STAMPING INC.	290	129
		三菱電機株式会社	50,000	49
		その他53銘柄	1,015,790	394
		計	9,265,027	10,811

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海夢ファンド第１号投資事業有限責任組合	50	38
		計	50	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	16,036	308	32	16,312	8,967	513	7,344
構築物	2,131	129	1	2,258	1,447	113	811
機械及び装置（注）1	41,228	911	1,186	40,953	32,997	2,440	7,956
車両運搬具	124	2	8	118	111	4	6
工具、器具及び備品（注）1	51,406	1,648	1,614	51,440	48,950	3,583	2,490
土地	3,175	－	9	3,166	－	－	3,166
リース資産	1,671	4	－	1,676	650	280	1,025
建設仮勘定（注）1	1,562	3,113	2,999	1,676	－	－	1,676
有形固定資産計	117,337	6,116	5,852	117,601	93,124	6,936	24,477
無形固定資産							
特許権	0	－	－	0	0	0	0
借地権	2	－	－	2	－	－	2
ソフトウェア	926	44	499	471	328	81	143
その他	18	49	44	22	0	0	22
無形固定資産計	946	94	543	496	328	81	168
長期前払費用	24	72	48	48	15	6	32
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）1　当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

機械及び装置	増加額	プレス・樹脂製品事業	712
	減少額	プレス・樹脂製品事業	737
工具、器具及び備品	増加額	プレス・樹脂製品事業	1,560
	減少額	プレス・樹脂製品事業	1,451
建設仮勘定	増加額	プレス・樹脂製品事業	2,536
	減少額	プレス・樹脂製品事業	2,582

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	32	1	19	－	13
賞与引当金	1,096	1,271	1,096	－	1,271
役員賞与引当金	30	38	30	－	38
役員退職慰労引当金	174	27	－	－	202

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	2,255
普通預金	8
別段預金	1
計	2,265
合計	2,271

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンデン株式会社	212
グローブライド株式会社	174
サンライズ工業株式会社	110
オーツカ株式会社	34
大洋株式会社	22
その他	92
合計	647

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年４月満期	123
５月 〃	225
６月 〃	156
７月 〃	96
８月 〃	44
合計	647

③　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	2,044
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	1,983
ダイハツ工業株式会社	335
株式会社ブリヂストン	292
スズキ株式会社	255
その他	2,247
合計	7,159

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
10,335	61,131	64,307	7,159	90.0	52

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
プレス・樹脂製品	411
バルブ製品	433
合計	844

⑤　仕掛品

区分	金額（百万円）
プレス・樹脂製品	578
バルブ製品	920
合計	1,499

⑥　原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
金属材料	386
化学材料	107
計	493
貯蔵品	
工具消耗品・機械部品	394
型材	25
その他	46
計	467
合計	960

⑦　関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	5,615
太平洋バルブ工業株式会社	1,776
太平洋エアコントロール工業株式会社	1,736
太平洋汽門工業股份有限公司	1,103
PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	456
その他	248
合計	10,937

⑧　関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
天津太平洋汽車部件有限公司	5,183
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	147
合計	5,331

⑨　支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジー	31
九州産業運輸株式会社	10
中部ＮＯＫ販売株式会社	10
株式会社メイコー	9
株式会社モリイチ商会	7
その他	26
合計	95

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年４月満期	26
５月　〃	23
６月　〃	18
７月　〃	26
合計	95

⑩　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
パナソニック電工制御株式会社	839
丸文株式会社	823
株式会社メタルワン	615
サンエツ金属株式会社	489
豊田通商株式会社	409
その他	3,373
合計	6,550

（注）　買掛金支払信託に係わる契約に基づき三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社に支払いの一部を信託していますが、取引先の名称を記載しております。

⑪　短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社大垣共立銀行	1,000
太平洋開発株式会社	700
株式会社十六銀行	550
株式会社滋賀銀行	460
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	340
その他	130
合計	3,180

⑫　未払金

区分	金額（百万円）
外注加工費	1,608
設備費	1,040
支払運賃	614
確定拠出年金	227
厚生年金保険料	215
その他	1,212
合計	4,918

⑬　長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	4,650
株式会社三井住友銀行	2,750
株式会社大垣共立銀行	2,650
株式会社十六銀行	2,250
日本生命保険相互会社	1,750
その他	950
合計	15,000

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りまたは買増し 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.pacific-ind.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）　当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に,次の書類を提出しております。

１　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第86期	自	平成21年４月１日	平成22年６月21日
	至	平成22年３月31日	東海財務局長に提出

２　内部統制報告書及びその添付書類　　平成22年６月21日
東海財務局長に提出

３　四半期報告書及び確認書

第87期第１四半期	自	平成22年４月１日	平成22年８月６日
	至	平成22年６月30日	東海財務局長に提出
第87期第２四半期	自	平成22年７月１日	平成22年11月10日
	至	平成22年９月30日	東海財務局長に提出
第87期第３四半期	自	平成22年10月１日	平成23年２月10日
	至	平成22年12月31日	東海財務局長に提出

４　臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年６月22日東海財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２２年 ６ 月２１日

太 平 洋 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水 上 圭 祐　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺 井 孝 孔　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の平成２２年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋工業株式会社が平成２２年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２３年 ６ 月２０日

太 平 洋 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水 上 圭 祐　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺 井 孝 孔　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の平成２３年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋工業株式会社が平成２３年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２２年 ６ 月２１日

太 平 洋 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺 井 孝 孔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第８６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２３年 ６ 月２０日

太 平 洋 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺 井 孝 孔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第８７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。